



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月6日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 政幸 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	111,303	△3.9	1,667	△58.4	1,205	△66.2	390	△81.7
25年3月期第2四半期	115,852	1.9	4,004	20.8	3,563	25.2	2,133	54.2

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 6,042百万円 (992.3%) 25年3月期第2四半期 553百万円 (137.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	1.65	—
25年3月期第2四半期	8.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	214,771	96,773	44.2	400.43
25年3月期	208,781	91,258	42.9	377.47

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 94,963百万円 25年3月期 89,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異ならびに通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,000	2.2	4,500	△35.6	3,700	△40.7	1,500	△56.0	6.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異ならびに通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	240,775,103株	25年3月期	240,775,103株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	3,622,570株	25年3月期	3,610,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	237,159,672株	25年3月期2Q	237,179,394株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかに回復したものの、欧州の回復の遅れや新興国の成長鈍化により、弱い回復が続きました。わが国経済は、政府の経済対策により円高の修正や株価の上昇が進むとともに、公共投資の増加に加え、住宅投資や個人消費の上昇等の動きが見られ緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進しております。その一環として、北米及び南米市場での需要増加に対応するため、乗用車用スチールホイールの生産子会社であるトピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.（メキシコグアナファト州）の設立を決定いたしました。また、ASEAN地域での需要増加に対応するため、建設機械用履帯の販売子会社であるトピー履帯インドネシア（インドネシア西ジャワ州）を設立いたしました。さらに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上等のコスト改善にも引き続き取り組んでまいりました。

しかしながら、鉱山向け超大型ホイールや建設機械用足回り部品等の販売数量減少の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,113億3百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益16億6千7百万円（前年同期比58.4%減）、経常利益12億5百万円（前年同期比66.2%減）、四半期純利益3億9千万円（前年同期比81.7%減）にとどまりました。

【セグメントの業績】

（鉄鋼事業）

電炉業界は、需要の低迷が継続するとともに主原料である鉄スクラップ価格及び電力をはじめとする諸コストの上昇が相俟って、極めて厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、鉄スクラップや電力等の価格上昇に加え、自動車・産業機械部品事業に供給する建設機械用足回り部品向け鋼材需要の低迷による影響を受けたものの、あらゆるコストの削減を推進するとともに、原材料価格に見合った販売価格の形成に努めました。その結果、売上高は351億7千1百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は5億8千万円（前年同期比37.6%増）となりました。

（自動車・産業機械部品事業）

自動車業界は、震災復興需要の継続等によりトラックは好調に推移したものの、エコカー補助金の打ち切りに伴う乗用車の販売減少により、国内生産台数は前年同期を下回りました。建設機械業界は、震災復興や排出ガス規制に伴う駆け込み需要により国内需要が好調に推移したものの、鉱山機械が低調に推移したことに加え、東南アジア市場の成長鈍化により、厳しい環境になりました。

このような状況下、当社グループは、トラック用ホイールにつきましては需要を着実に捕捉し、販売が好調に推移いたしました。さらに、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりました。しかしながら、鉱山向け超大型ホイール及び建設機械用足回り部品の販売数量減少が影響し、売上高は693億3千6百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は27億3千4百万円（前年同期比49.6%減）にとどまりました。

（その他）

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は67億9千5百万円、営業利益は5億9千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,147億7千1百万円となり、前連結会計年度末比59億8千9百万円の増加となりました。主に有形固定資産の増加44億7百万円、投資有価証券の増加43億2千5百万円、現金及び預金の減少37億6千7百万円によるものです。

負債につきましては、1,179億9千8百万円となり、前連結会計年度末比4億7千5百万円の増加となりました。主に有利子負債の増加37億7千9百万円、その他流動負債に含まれる未払金の減少33億4千6百万円によるものです。

純資産につきましては、967億7千3百万円となり、前連結会計年度末比55億1千4百万円の増加となりました。主にその他有価証券評価差額金の増加28億4千2百万円、為替換算調整勘定の増加26億9千万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境の見通しにつきましては、政府が取り組む経済対策効果により、わが国経済は緩やかな回復基調が続くと期待されるものの、米国の政策動向、中国やその他新興国の経済動向等、世界経済の情勢に不透明感が強く、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループは、中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進する中で、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとするこ

とで、環境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成25年5月9日に公表した平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の連結業績予想について見直しを行い、売上高2,320億円、営業利益45億円、経常利益37億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

詳細につきましては、本日発表の「第2四半期業績予想と実績値との差異ならびに通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社の国内連結子会社は、平成25年6月開催の各国内連結子会社における定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時）を決議しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」312百万円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、当社の執行役員については、執行役員退職慰労金制度が存続しており、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第2四半期連結会計期間末要支給額を「執行役員退職慰労引当金」に計上しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,914	16,146
受取手形及び売掛金	42,251	41,746
商品及び製品	12,353	13,388
仕掛品	3,862	4,280
原材料及び貯蔵品	7,870	8,542
繰延税金資産	1,862	1,976
その他	5,877	5,746
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	93,954	91,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,101	75,554
減価償却累計額	△48,651	△49,725
建物及び構築物（純額）	25,449	25,829
機械装置及び運搬具	159,794	163,131
減価償却累計額	△130,533	△133,263
機械装置及び運搬具（純額）	29,260	29,867
土地	17,618	18,271
リース資産	3,610	3,610
減価償却累計額	△425	△622
リース資産（純額）	3,184	2,988
建設仮勘定	6,212	9,114
その他	29,927	30,706
減価償却累計額	△28,039	△28,755
その他（純額）	1,887	1,950
有形固定資産合計	83,614	88,022
無形固定資産		
その他	1,164	1,240
無形固定資産合計	1,164	1,240
投資その他の資産		
投資有価証券	25,566	29,891
長期貸付金	595	599
繰延税金資産	2,024	1,412
破産更生債権等	1	1
その他	1,915	1,864
貸倒引当金	△55	△49
投資その他の資産合計	30,048	33,719
固定資産合計	114,827	122,982
資産合計	208,781	214,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,630	28,215
電子記録債務	—	5,043
短期借入金	24,697	20,618
1年内償還予定の社債	300	5,000
リース債務	392	390
未払法人税等	730	596
資産除去債務	3	6
その他	12,863	9,401
流動負債合計	72,617	69,271
固定負債		
社債	13,900	18,900
長期借入金	14,637	12,795
リース債務	2,793	2,598
繰延税金負債	2	958
退職給付引当金	7,127	7,531
役員退職慰労引当金	448	—
執行役員退職慰労引当金	86	96
定期修繕引当金	687	375
資産除去債務	274	272
持分法適用に伴う負債	903	968
その他	4,043	4,229
固定負債合計	44,905	48,726
負債合計	117,522	117,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	50,255	50,171
自己株式	△866	△868
株主資本合計	89,196	89,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,706	6,548
繰延ヘッジ損益	△1	△8
為替換算調整勘定	△3,377	△686
その他の包括利益累計額合計	326	5,853
少数株主持分	1,735	1,809
純資産合計	91,258	96,773
負債純資産合計	208,781	214,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	115,852	111,303
売上原価	98,058	95,464
売上総利益	17,793	15,838
販売費及び一般管理費	13,788	14,171
営業利益	4,004	1,667
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	196	249
その他	240	263
営業外収益合計	454	534
営業外費用		
支払利息	440	486
持分法による投資損失	40	103
為替差損	210	21
その他	203	384
営業外費用合計	895	996
経常利益	3,563	1,205
特別利益		
固定資産売却益	39	11
その他	0	0
特別利益合計	39	11
特別損失		
固定資産売却損	21	1
固定資産除却損	174	178
その他	20	16
特別損失合計	217	196
税金等調整前四半期純利益	3,386	1,020
法人税等	1,189	551
少数株主損益調整前四半期純利益	2,196	468
少数株主利益	63	78
四半期純利益	2,133	390

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,196	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,704	2,840
繰延ヘッジ損益	△15	△6
為替換算調整勘定	99	2,736
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	2
その他の包括利益合計	△1,643	5,573
四半期包括利益	553	6,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481	5,917
少数株主に係る四半期包括利益	71	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。